



平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）
上場会社名 みずほ信託銀行株式会社
コード番号 8404

平成 17 年 11 月 21 日
上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代表者 取締役社長 池田 輝彦
問合せ先責任者 経営企画部 次長 松下 修
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日
親会社名 株式会社みずほフィナンシャルグループ(コード番号：8411)
米国会計基準採用の有無 無
TEL (03) 3274-9008
特定取引勘定設置の有無 有
親会社等における当社の議決権所有比率 70.0%

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	115,989	7.9	34,844	57.8	26,163	141.9
16 年 9 月中間期	107,453	△ 6.7	22,078	49.3	10,815	△ 35.4
17 年 3 月期	231,720		47,431		25,805	

	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5	21	2	98
16 年 9 月中間期	2	15	1	23
17 年 3 月期	4	51	2	94

(注) ① 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 △98 百万円 16 年 9 月中間期 265 百万円 17 年 3 月期 243 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
 17 年 9 月中間期 5,024,178,043 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 16 年 9 月中間期 5,023,807,851 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 17 年 3 月期 5,024,021,513 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 中間連結貸借対照表関係(注)36. をご参照ください。
 ④ 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 9 月中間期	6,134,122	400,548	6.5	25 98	(速報値)13.83
16 年 9 月中間期	5,879,696	337,006	5.7	13 33	13.72
17 年 3 月期	6,200,592	368,926	5.9	19 06	13.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
 17 年 9 月中間期 5,024,154,380 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 16 年 9 月中間期 5,023,781,776 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 17 年 3 月期 5,024,194,978 株 300,000,000 株 800,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	△ 38,935	△ 217,319	△ 81,140	205,840
16 年 9 月中間期	438,662	△ 214,352	△ 4,474	411,747
17 年 3 月期	631,883	△ 277,426	△ 3,176	543,148

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	245,000	67,000	34,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 24 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「17年9月中間期の連結業績」指標算式

- 1株当たり中間（当期）純利益 …
$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$
- 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 …
$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益} + \text{中間期（当期）純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$
- 株主資本比率 …
$$\frac{\text{中間期末（期末）資本の部合計}}{\text{中間期末（期末）負債の部合計} + \text{中間期末（期末）少数株主持分} + \text{中間期末（期末）資本の部合計}} \times 100$$
- 1株当たり株主資本 …
$$\frac{\text{普通株式に係る中間期末（期末）資本の部合計（新株式払込金を除く）}}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}}$$

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益（通期） …
$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループを親会社とする当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社1社で構成し、信託銀行業務を中心に総合金融サービス業務を提供しております。

当社の本支店におきましては、金銭信託・年金信託をはじめとする各種信託業務、預金・貸付等の銀行業務、不動産の売買の媒介・鑑定業務、証券代行業務、遺言執行業務等の併營業務を行っております。

企業再生業務につきましては、平成15年5月に設立しました株式会社みずほアセットを通じ、企業再生の早期実現と信用創造機能の更なる発揮に向けて積極的に取り組んでまいりました。

なお、株式会社みずほアセットにつきましては、みずほの「企業再生プロジェクト」の終結に伴いその役割を終えたことから、平成17年10月1日付で当社に吸収合併し、解散いたしました。

また、年金業務につきましては、企業年金の制度管理、加入者・受給者記録管理、給付等の業務分野におきまして、平成16年12月に住友信託銀行株式会社と合併で日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社を設立し、お客さまのニーズに迅速・的確にお応えする体制を構築いたしました。

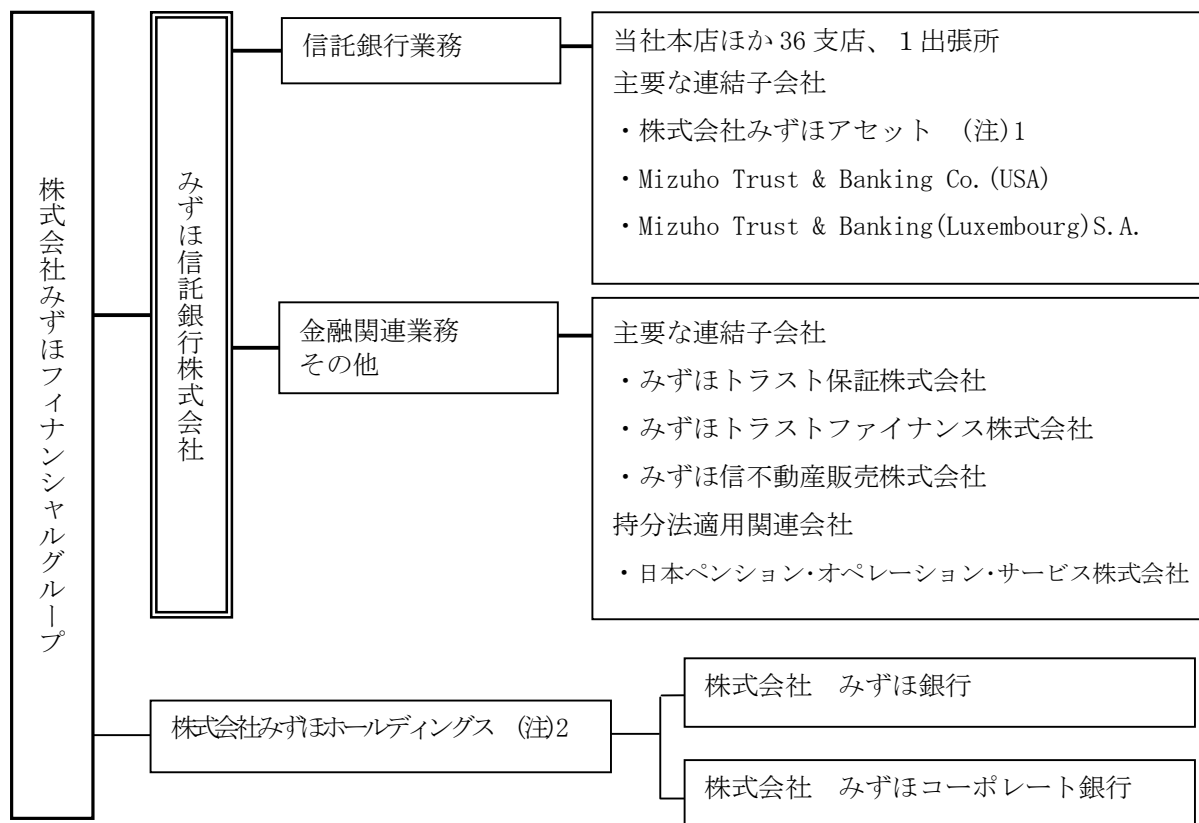
なお、平成17年10月11日より、当社の年金管理業務の日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社への業務委託を開始しております。

その他の主要な連結子会社の状況は次のとおりです。

国内におきましては、みずほトラスト保証株式会社、みずほトラストファイナンス株式会社では金融関連業務を展開し、みずほ信不動産販売株式会社は、住宅を中心とした不動産の売買の媒介を業務としております。

また、海外におきましては、米国にMizuho Trust & Banking Co. (USA) (米国みずほ信託銀行)、欧州にMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグみずほ信託銀行)を配し、日本の機関投資家のお客さまに外国証券投資に関わるさまざまなサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1. 株式会社みずほアセットは、金融業務を行っておりますが、当社業務との密接な関係に鑑み「信託銀行業務」に含めて記載しております。

なお、株式会社みずほアセットにつきましては、みずほの「企業再生プロジェクト」の終結に伴いその役割を終えたことから、平成 17 年 10 月 1 日付で当社に吸収合併し、解散いたしました。

(注)2. 株式会社みずほホールディングスは、平成 17 年 10 月 1 日付で株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに移行しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に努めつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、注力分野である財産管理部門を中心に積極的に経営資源を投下することにより、更なる収益の極大化を図り、5年後の財産管理部門における業務粗利益で「信託 No. 1」となることを目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年度までの財務上の課題の一掃と好調な収益実績を踏まえ、平成 17 年 4 月に平成 17 年度から 3 年間の中期経営計画「信託 NO. 1 への挑戦」を策定いたしました。

「信託 NO. 1 への挑戦」では、

- ①新たな信託ビジネスの創出
- ②既存業務の更なるマーケットシェアの拡大
- ③「攻め」を支える磐石な内部管理体制の確立

を経営戦略として掲げております。

また、本年 4 月、信託部門における世界的なリーディングバンクであるバンク・オブ・ニューヨークと業務提携いたしました。具体的には、戦略的協働スキーム「みずほ一バンク・オブ・ニューヨークグローバル運用」の立ち上げ、国内における投資信託販売、及びこれらの提携事項に関するグローバルカストディ、の三つの分野で業務提携を行うことにより、グローバルレベルの運用手法の確立、執行ノウハウ、資産管理マネジメントの高度化等を実現してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

中期経営計画初年度となった本年度上期は好調な実績となりましたが、この実績に甘んじることなく、本年度の収益計画の達成に注力してまいります。

また、当社は、中期経営計画に掲げた経営戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、執行役員制により経営の監督機能と業務執行を分離、権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き透明で効率性の高い企業経営をめざすとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関内容

当社は、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、専門性向上とお客さまニーズへの対応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

当社の取締役会は、7名により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

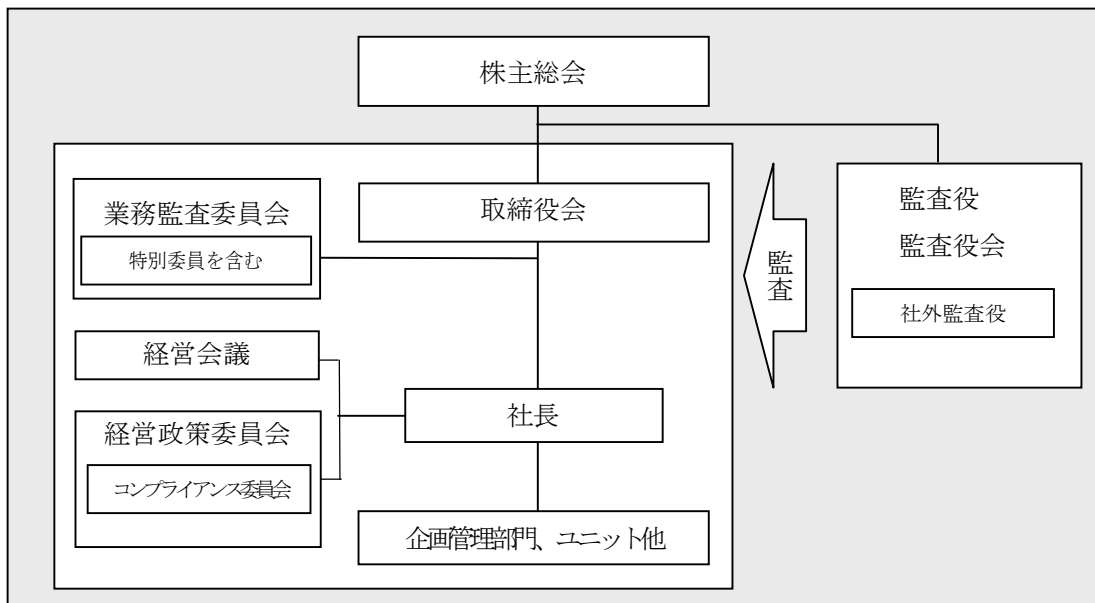
また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席や往査等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、コンプライアンス委員会、情報管理委員会、ALM委員会等の経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

さらに、当社は、監査の独立性確保の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、業務監査委員会およびコンプライアンス委員会には、専門性、客観性を強化する観点から、外部の専門家（弁護士1名）が参加しております。

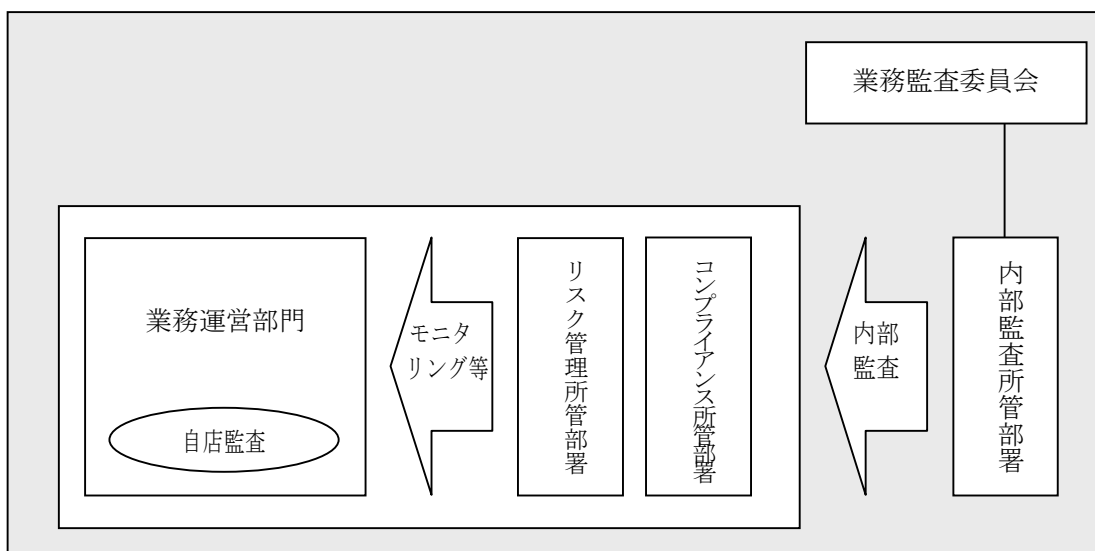
<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



b. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務運営部門における自店監査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。なお、内部監査結果については、業務監査委員会を経て取締役会に報告されております。また、当社では、個人情報保護法全面施行等の情報管理の重要性の高まりに対応すべく、関連規程の制定、情報管理委員会および担当組織の設置といった経営管理体制整備を行い、情報管理体制の強化をより一層推進しております。

<当社の内部統制の仕組み>



c. 内部監査及び監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、業務監査部を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針に基づき当社の内部監査を実施しております。

内部監査の結果については、社長が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役監査を行う監査役は4名、うち2名が社外監査役であります。当社は監査役をサポートする機関として専担者1名の監査役室を設置しております。監査役は、業務監査部及び会計監査人との間で定期的に会合を持ち、監査結果の報告を聴取する等緊密な関係を保っております。業務監査部は、内部監査と監査役監査、会計監査等外部監査との総合的な監査機能の有効性・効率性を高めていくため、監査役、外部監査人とも定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行うことにより、相互の連係・協力を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数	備考
指定社員 高尾 幸治	新日本監査法人	17年	平成18年3月期会計期間をもって交代予定 (同監査法人における業務執行社員の交代制度によるもの)
業務執行社員 江見 睦生	新日本監査法人	—	
業務執行社員 藤井 義博	新日本監査法人	—	

(注) 継続監査年数は、7年を超える場合について記載しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補8名であります。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特に利害関係はございません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの平成17年度上期における実施状況

当上期においては、取締役会を18回開催し、当社に関する重要な事項を決定いたしました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や往査等を通じて取締役の業務執行を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を4回開催し、内部監査に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

その他、コンプライアンス委員会を6回開催し、当社のコンプライアンスに関する重要事項を審議いたしました。また、情報管理委員会を7回、ALM委員会を9回開催し、当社の経営に関する重要事項を審議いたしました。

上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的にIR活動に取り組み、定例の決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

(7) 親会社等に関する事項

a. 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	親会社	69.97% (0.26%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

b. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループが策定いたしました事業戦略『“Channel to

ディスカバリー・プラン
Discovery” Plan』におけるグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに位置付けられ、

グループ唯一のフルライン信託銀行として、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えすべく、グローバルレベルの商品・サービスを提供してまいります。

具体的には、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行ならびに平成17年10月3日に設立されたプライベートバンキング会社「株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント」をはじめとするグループ各社との更なる連携強化やみずほ銀行・みずほコーポレート銀行における信託代理店取り扱い業務拡大による積極活用などを通じて、みずほグループにおけるシナジー効果を最大限に発揮し、当社の収益極大化を目指すとともに、グループ価値の極大化に貢献してまいります。

c. 親会社等との取引に関する事項

記載すべき重要な取引はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①業績の概要

当中間連結会計期間の連結経常収益は1,159億円、連結経常利益は348億円となりました。さらに、特別利益50億円、特別損失23億円、ならびに税効果会計による法人税等調整額104億円などの所要額を加減した結果、中間純利益は261億円となりました。

②セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益1,117億円、経常利益344億円、その他の地域（米州、欧州）については経常収益48億円、経常利益3億円となりました

なお、当社グループは信託銀行業務以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

③通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の見通し

（業績の見通し）

平成18年3月期における業績見通しにつきましては、連結ベースでは経常収益2,450億円、経常利益670億円、当期純利益345億円、単体ベースでは経常収益2,100億円、経常利益590億円、当期純利益240億円をそれぞれ見込んでおります。

（利益配分の見通し）

普通株式の平成18年3月期末配当に関しましては、業績見通しを勘案し、1株につき1円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、前年度末比664億円減少し6兆1,341億円となりました。このうち、現金預け金は3,652億円減少し3,453億円、貸出金は155億円減少し3兆2,778億円、有価証券は2,516億円増加し1兆8,740億円であります。総負債は、前年度末比300億円減少し5兆7,316億円となりました。このうち預金は4,168億円減少して2兆4,351億円であります。

また、純資産につきましては、中間純利益の計上や株式等評価差額金の増加等により、前年度末比316億円増加し4,005億円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは389億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは2,173億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは811億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比3,373億円減少して2,058億円となりました。

③自己資本比率（速報値）

連結自己資本比率（国際統一基準）は、13.83%（速報値）と前年度末比 0.64%上昇しました。
なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	当中間期末
10.96%	11.23%	12.76%	13.19%	13.83% (速報値)

（注）平成 13 年度末の数値については国内基準による（旧）安田信託銀行の自己資本比率であります。また平成 14 年度末からは国際統一基準により算出しております。

④信託勘定の状況

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前年度末比 2 兆 3,410 億円増加して 46 兆 3,334 億円となりました。

中間連結貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成17年中間期末 平成17年9月30日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在	前年度比較	平成16年中間期末 平成16年9月30日現在
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	345,371	710,629	△ 365,258	546,870
コールローン及び買入手形	150,620	104,168	46,452	84,499
買 入 金 銭 債 権	152,403	109,363	43,039	90,400
特 定 取 引 資 産	26,884	34,049	△ 7,165	44,645
有 価 証 券	1,874,077	1,622,399	251,677	1,535,109
貸 出 金	3,277,879	3,293,403	△ 15,523	3,231,399
外 国 為 替	331	1,366	△ 1,034	3,320
そ の 他 資 産	219,201	205,608	13,593	202,918
動 産 不 動 産	47,562	50,526	△ 2,963	46,460
繰 延 税 金 資 産	38,992	58,398	△ 19,406	81,539
支 払 承 諾 見 返	48,135	61,650	△ 13,514	75,815
貸 倒 引 当 金	△ 47,337	△ 50,971	3,633	△ 62,573
投 資 損 失 引 当 金	—	—	—	△ 711
資 産 の 部 合 計	6,134,122	6,200,592	△ 66,469	5,879,696
(負 債 の 部)				
預 金	2,435,189	2,852,033	△ 416,844	2,717,801
譲 渡 性 預 金	562,230	518,720	43,510	478,530
コールマネー及び売渡手形	810,869	680,370	130,499	520,885
債券貸借取引受入担保金	242,712	214,706	28,006	248,310
特 定 取 引 負 債	31,201	40,381	△ 9,180	54,976
借 用 金	3,331	6,360	△ 3,029	6,391
外 国 為 替	6	6	0	6
社 債	181,400	183,200	△ 1,800	181,900
信 託 勘 定 借 借	1,351,929	1,149,320	202,608	1,140,091
そ の 他 負 債	52,460	43,466	8,994	37,203
賞 与 引 当 金	1,933	1,787	146	1,670
退 職 給 付 引 当 金	9,408	8,925	483	9,158
繰 延 税 金 負 債	875	841	34	410
支 払 承 諾	48,135	61,650	△ 13,514	75,815
負 債 の 部 合 計	5,731,685	5,761,770	△ 30,084	5,473,150
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	1,889	69,895	△ 68,006	69,539
(資 本 の 部)				
資 本 金	247,231	247,231	—	247,231
資 本 剰 余 金	12,215	12,215	0	12,214
利 益 剰 余 金	67,030	49,041	17,989	34,051
株 式 等 評 価 差 額 金	74,670	61,568	13,101	44,287
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 529	△ 1,066	537	△ 706
自 己 株 式	△ 71	△ 63	△ 7	△ 72
資 本 の 部 合 計	400,548	368,926	31,621	337,006
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,134,122	6,200,592	△ 66,469	5,879,696

(平成17年9月期 中間連結貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年。ただし、連結される子会社及び子法人等の一部は13年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
8. 当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,362百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
12. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は37,238百万円、繰延ヘッジ利益は34,462百万円であります。
14. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
15. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
16. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 動産不動産の減価償却累計額 26,900百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 1,336百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,238百万円、延滞債権額は47,497百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は558百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,923百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,217百万円であります。
 なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,139百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|--------------|---------------|
| 有価証券 | 1,020,432 百万円 |
| 貸出金 | 156,250 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 26,606 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 192,600 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 242,712 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券166,244百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券59百万円を差し入れております。
 関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
 また、動産不動産のうち、保証金権利金は10,828百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,082百万円あります。
25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は50,994百万円、繰延ヘッジ利益の総額は46,490百万円あります。
26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。
27. 社債は全額劣後特約付社債であります。
28. 1株当たりの純資産額 25円98銭
29. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託888,732百万円、貸付信託616,560百万円あります。
30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下 34. まで同様であります。
 売買目的有価証券
- | | |
|-----------------------|---------|
| 中間連結貸借対照表計上額 | 733 百万円 |
| 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 | △12 百万円 |
- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借		うち益	うち損
		対照表計上額	評価差額		
株式	195,764	335,319	139,555	140,503	947
債券	1,000,920	992,596	△8,324	371	8,695
国債	907,491	899,082	△8,408	0	8,409
地方債	11,191	11,386	195	275	80
社債	82,237	82,126	△110	95	206
その他	290,228	285,013	△5,215	636	5,851
合計	1,486,913	1,612,929	126,015	141,510	15,495

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 51,174 百万円を差し引いた額 74,841 百万円のうち少数株主持分相当額 170 百万円を控除した額 74,670 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は304百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

3 1. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3 2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
602,186 百万円	4,488 百万円	45 百万円

3 3. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	25,931 百万円
非上場債券	43,304 百万円
当社貸付信託受益証券	85,854 百万円
非上場外国証券	102,235 百万円

3 4. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	273,616	302,677	106,505	353,101
国債	259,989	191,456	94,536	353,101
地方債	159	8,399	2,827	—
社債	13,467	102,820	9,142	—
その他	202,963	194,744	63,524	—
合計	476,579	497,421	170,030	353,101

3 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,036,849百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが908,078百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高その

ものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当中間連結会計期間より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,559百万円増加しております。
37. 当社と株式会社みずほアセットは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併いたしました。この合併により、資本剰余金が3,154百万円増加、利益剰余金が3,154百万円減少しております。なお、資産・負債の内訳に変動はありません。

中間連結損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	平成16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前年同期比較	平成17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
経 常 収 益	115,989	107,453	8,536	231,720
信 託 報 酬	33,680	26,800	6,879	62,802
資 金 運 用 収 益	36,753	34,939	1,814	70,637
（うち貸出金利息）	(26,883)	(27,088)	(△ 204)	(54,254)
（うち有価証券利息配当金）	(8,392)	(6,779)	(1,613)	(14,612)
役 務 取 引 等 収 益	35,020	31,303	3,716	70,564
特 定 取 引 収 益	664	154	509	424
そ の 他 業 務 収 益	2,695	4,541	△ 1,845	7,962
そ の 他 経 常 収 益	7,176	9,714	△ 2,538	19,327
経 常 費 用	81,145	85,374	△ 4,229	184,288
資 金 調 達 費 用	14,802	14,344	458	29,171
（うち預金利息）	(3,843)	(4,527)	(△ 684)	(8,780)
役 務 取 引 等 費 用	8,061	9,566	△ 1,504	18,051
特 定 取 引 費 用	0	116	△ 116	-
そ の 他 業 務 費 用	43	1,060	△ 1,017	1,056
営 業 経 費	48,485	44,660	3,824	88,948
そ の 他 経 常 費 用	9,751	15,625	△ 5,874	47,061
経 常 利 益	34,844	22,078	12,766	47,431
特 別 利 益	5,062	1,567	3,494	5,409
特 別 損 失	2,304	1,286	1,017	2,796
税金等調整前中間(当期)純利益	37,602	22,359	15,242	50,044
法人税、住民税及び事業税	807	586	220	1,388
法 人 税 等 調 整 額	10,477	10,818	△ 340	22,454
少 数 株 主 利 益	153	139	13	395
中間(当期)純利益	26,163	10,815	15,348	25,805

(平成 17 年 9 月期 中間連結損益計算書関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり中間純利益金額 5円20銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 2円97銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却927百万円、貸倒引当金繰入額1,155百万円及び株式等償却474百万円を含んでおります。
6. 「特別利益」は、動産不動産処分益 1,142 百万円及び償却債権取立益 3,919 百万円であります。
7. 「特別損失」は、動産不動産処分損 591 百万円及び減損損失 1,713 百万円であります。
8. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----|----------|--------|----------|
| 首都圏 | 遊休資産 1物件 | 土地建物 | 0百万円 |
| その他 | 遊休資産 5物件 | 土地建物動産 | 1,713百万円 |
- 当社は、上記遊休資産について、当中間連結会計期間末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
- 当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

中間連結剰余金計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,215	12,213	12,213
資本剰余金増加高	0	0	1
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,215	12,214	12,215
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	49,041	31,410	31,410
利益剰余金増加高	26,163	10,815	25,805
中間(当期)純利益	26,163	10,815	25,805
利益剰余金減少高	8,174	8,174	8,174
配当金	8,174	8,174	8,174
利益剰余金中間期末(期末)残高	67,030	34,051	49,041

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	37,602	22,359	50,044
減価償却費	4,318	3,697	9,159
減損損失	1,713	248	348
持分法による投資損益(△)	98	△ 265	△ 243
貸倒引当金の増加額	△ 3,633	3,377	△ 8,224
投資損失引当金の増加額	—	34	△ 676
賞与引当金の増加額	146	9	126
退職給付引当金の増加額	483	82	△ 151
資金運用収益	△ 36,753	△ 34,939	△ 70,637
資金調達費用	14,802	14,344	29,171
有価証券関係損益(△)	△ 3,958	△ 8,338	△ 16,932
為替差損益(△)	△ 11,030	△ 13,967	△ 9,047
動産不動産処分損益(△)	△ 551	127	△ 665
特定取引資産の純増(△)減	7,165	14,074	24,670
特定取引負債の純増減(△)	△ 9,180	△ 9,274	△ 23,868
貸出金の純増(△)減	15,523	△ 36,782	△ 98,785
預金の純増減(△)	△ 423,141	124,199	258,432
譲渡性預金の純増減(△)	43,510	△ 14,960	25,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 29	△ 8,031	△ 8,062
預け金(日銀預け金等を除く)の純増(△)減	32,582	2,949	△ 29,409
コールローン等の純増(△)減	△ 89,234	21,876	△ 18,773
コールマネー等の純増減(△)	130,499	283,641	443,126
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	28,006	66,478	32,874
外国為替(資産)の純増(△)減	1,034	△ 1,511	442
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△ 137	△ 137
信託勘定借の純増減(△)	202,608	△ 18,621	△ 9,391
資金運用による収入	37,400	36,760	73,198
資金調達による支出	△ 18,253	△ 15,921	△ 32,940
その他	△ 135	8,797	15,196
小計	△ 38,405	440,307	634,073
法人税等の支払額	△ 529	△ 1,645	△ 2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,935	438,662	631,883
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 1,061,394	△ 1,021,881	△ 1,884,282
有価証券の売却による収入	609,214	491,483	998,023
有価証券の償還による収入	238,173	319,288	622,031
動産不動産の取得による支出	△ 7,397	△ 6,311	△ 23,709
動産不動産の売却による収入	4,085	3,068	10,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,319	△ 214,352	△ 277,426
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,000	△ 10,000	△ 10,000
劣後特約付社債の発行による収入	6,000	38,700	40,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 7,800	△ 25,000	△ 25,000
少数株主への払い戻しによる支出	△ 67,862	—	—
配当金支払額	△ 8,174	△ 8,174	△ 8,174
少数株主への配当金支払額	△ 304	—	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,140	△ 4,474	△ 3,176
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	87	13	△ 31
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 337,308	219,848	351,249
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	543,148	191,899	191,899
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	205,840	411,747	543,148

(平成17年9月期 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	345,371	百万円
定期預け金	△85,859	百万円
その他預け金	△53,671	百万円
現金及び現金同等物	<u>205,840</u>	<u>百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

みずほ信託銀行株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

株式会社みずほアセット

みずほトラスト保証株式会社

みずほトラストファイナンス株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の間接決算日等は次のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 8社

(2) 上記の連結子会社は、それぞれの間接決算日等の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

みずほ信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	111,745	4,244	115,989	—	115,989
(2)セグメント間の内部経常収益	1	647	648	(648)	—
計	111,746	4,891	116,638	(648)	115,989
経 常 費 用	77,265	4,528	81,793	(648)	81,145
経 常 利 益	34,481	363	34,844	—	34,844

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	104,244	3,208	107,453	—	107,453
(2)セグメント間の内部経常収益	5	697	703	(703)	—
計	104,250	3,906	108,156	(703)	107,453
経 常 費 用	82,433	3,643	86,077	(703)	85,374
経 常 利 益	21,816	262	22,078	—	22,078

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	225,193	6,526	231,720	—	231,720
(2)セグメント間の内部経常収益	330	1,391	1,721	(1,721)	—
計	225,524	7,917	233,441	(1,721)	231,720
経 常 費 用	178,190	7,497	185,688	(1,399)	184,288
経 常 利 益	47,333	419	47,753	(322)	47,431

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域（米州、欧州）における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	9,634	115,989	8.3%
前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	6,400	107,453	5.9%
前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	12,271	231,720	5.2%

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

みずほ信託銀行株式会社

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当中間連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として以下の(4)に併せて記載しております。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 別	当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	195,764	335,319	139,555	140,503	947
債 券	1,000,920	992,596	△ 8,324	371	8,695
国 債	907,491	899,082	△ 8,408	0	8,409
地方債	11,191	11,386	195	275	80
社 債	82,237	82,126	△ 110	95	206
その他	290,228	285,013	△ 5,215	636	5,851
合 計	1,486,913	1,612,929	126,015	141,510	15,495

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

- (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	25,931
非上場債券	43,304
非上場外国証券	102,235
当社貸付信託受益証券	85,854

- (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

2. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）
評 価 差 額	126,015
その他有価証券	126,015
(△) 繰延税金負債	51,174
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	74,841
(△) 少数株主持分相当額	170
株式等評価差額金	74,670

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として以下の(4)に併せて記載しております。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種別	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)					前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	205,352	281,818	76,466	79,812	3,346	197,563	306,140	108,577	110,335	1,757
債券	770,923	771,695	772	2,477	1,704	824,640	825,454	814	1,748	934
国債	650,361	650,632	270	1,837	1,566	699,654	699,661	7	901	894
地方債	10,728	11,060	332	388	56	10,872	11,206	333	370	37
社債	109,833	110,003	169	251	81	114,113	114,586	473	476	3
その他	286,816	284,137	△ 2,678	322	3,001	257,128	251,676	△ 5,451	417	5,868
合計	1,263,091	1,337,651	74,559	82,611	8,052	1,279,331	1,383,271	103,940	112,501	8,560

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、株式については前(中間)連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、前(中間)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、前(中間)連結会計年度末日における市場価格等に基づき行っております。

- (3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。	該当ありません。
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	127,584	128,479
非上場債券	39,100	42,147
非上場外国証券	19,357	61,297
当社貸付信託受益証券	9,896	4,353

- (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. 株式等評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
評価差額	74,559	103,941
その他有価証券	74,559	103,941
(△) 繰延税金負債	30,275	42,211
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	44,283	61,729
(△) 少数株主持分相当額	61	160
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	65	-
株式等評価差額金	44,287	61,568

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が前中間連結会計期間は0百万円、前連結会計年度は0百万円それぞれ含まれております。

(参考)貸付信託勘定の有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間】

該当ありません。

【前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：百万円)

種類	平成16年9月中間期（平成16年9月30日現在）					平成17年3月期（平成17年3月31日現在）				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	745	745	-	-	-	745	745	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	745	745	-	-	-	745	745	-	-	-

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
2. 1. 以外については、帳簿価額を時価としております。

合算信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期末	平成16年度末	前年度比較	平成16年中間期末
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在
貸 出 金	941,636	1,246,260	△ 304,624	1,222,127
有 価 証 券	7,335,892	7,077,023	258,868	6,397,647
信 託 受 益 権	26,482,540	24,656,667	1,825,872	24,022,306
受 託 有 価 証 券	504,185	577,396	△ 73,210	424,944
貸 付 有 価 証 券	61,082	72,166	△ 11,084	73,643
金 銭 債 権	5,357,105	4,981,127	375,978	4,845,215
動 産 不 動 産	3,678,093	3,263,141	414,951	2,800,422
地 上 権	9,152	9,335	△ 182	9,447
土 地 の 賃 借 権	102,663	83,008	19,654	83,008
そ の 他 債 権	86,890	430,184	△ 343,293	63,890
コ ー ル ロ ー ン	19,781	21,248	△ 1,467	18,975
銀 行 勘 定 貸	1,351,929	1,149,320	202,608	1,140,091
現 金 預 け 金	402,466	425,442	△ 22,976	399,155
資 産 合 計	46,333,418	43,992,324	2,341,094	41,500,875
金 銭 信 託	16,470,355	16,238,745	231,610	15,639,431
年 金 信 託	4,418,275	3,963,348	454,926	4,113,629
財 産 形 成 給 付 信 託	6,779	6,701	78	6,637
貸 付 信 託	529,108	529,113	△ 5	602,431
投 資 信 託	6,539,330	5,766,417	772,912	5,062,931
金銭信託以外の金銭の信託	1,737,123	1,781,543	△ 44,420	1,515,912
有 価 証 券 の 信 託	3,718,086	3,543,310	174,775	3,115,367
金 銭 債 権 の 信 託	5,281,351	4,767,014	514,336	4,628,234
動 産 の 信 託	1,727	1,945	△ 218	1,953
土地及びその定着物の信託	475,804	480,119	△ 4,315	479,182
包 括 信 託	7,152,901	6,911,487	241,413	6,332,837
そ の 他 の 信 託	2,575	2,575	—	2,326
負 債 合 計	46,333,418	43,992,324	2,341,094	41,500,875

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。



平成 18 年 3 月期
上場会社名
コード番号 8404

個別中間財務諸表の概要
みずほ信託銀行株式会社

平成 17 年 11 月 21 日
上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代表者 取締役社長 池田 輝彦
問合せ先責任者 経営企画部 次長 松下 修
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日
中間配当支払開始日 -

TEL (03) 3274-9008
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	97,810	6.1	27,290	5.1	15,643	0.8	3	11
16 年 9 月中間期	92,167	△ 1.2	25,962	81.9	15,516	△ 11.1	3	08
17 年 3 月期	200,418		50,467		30,941		5	53

(注) ① 期中平均株式数

	普通株式	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
17 年 9 月中間期	5,024,225,239 株	300,000,000 株	800,000,000 株
16 年 9 月中間期	5,024,349,996 株	300,000,000 株	800,000,000 株
17 年 3 月期	5,024,316,183 株	300,000,000 株	800,000,000 株

② 会計処理の方法の変更 有
中間貸借対照表関係(注)37. をご参照ください。

③ 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0 0	-
16 年 9 月中間期	0 0	-
17 年 3 月期	-	1 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 9 月中間期	6,161,923	393,026	6.4	24 49	(速報値) 13.52
16 年 9 月中間期	5,878,821	340,553	5.7	14 04	13.11
17 年 3 月期	6,196,743	372,776	6.0	19 83	13.10

(注) ① 期末発行済株式数

	普通株式	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
17 年 9 月中間期	5,024,201,576 株	300,000,000 株	800,000,000 株
16 年 9 月中間期	5,024,323,921 株	300,000,000 株	800,000,000 株
17 年 3 月期	5,024,242,174 株	300,000,000 株	800,000,000 株

② 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 554,253 株 16 年 9 月中間期 431,908 株 17 年 3 月期 513,655 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(普通株式)	
				期末	円 銭
通期	210,000	59,000	24,000	1 00	1 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 15銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当状況

		1株当たり配当金	
		円	銭
平成17年9月中間期 (中間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00
平成16年9月中間期 (中間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00
平成17年3月期 (年間配当)	普通株式	1	00
	第一回第一種優先株式	6	50
	第二回第三種優先株式	1	50

平成18年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	期 末		期 末	
	円	銭	円	銭
普通株式	1	00	1	00
第一回第一種優先株式	6	50	6	50
第二回第三種優先株式	1	50	1	50

「17年9月中間期の業績」指標算式

$$\begin{aligned} \text{○ 1株当たり中間（当期）純利益} \quad \dots &= \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}} \\ \text{○ 株主資本比率} \quad \dots &= \frac{\text{中間期末（期末）資本の部合計}}{\text{中間期末（期末）負債の部合計} + \text{中間期末（期末）資本の部合計}} \times 100 \\ \text{○ 1株当たり株主資本} \quad \dots &= \frac{\text{普通株式に係る中間期末（期末）資本の部合計（新株式払込金を除く）}}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}} \end{aligned}$$

「18年3月期の業績予想」指標算式

$$\text{○ 1株当たり予想当期純利益（通期）} \quad \dots = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

中間貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期末 平成17年9月30日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在	前年度比較	平成16年中間期末 平成16年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	305,201	633,355	△ 328,154	505,523
コールローン	140,000	100,000	40,000	80,000
買入金銭債権	152,403	109,363	43,039	90,400
特定取引資産	26,884	34,049	△ 7,165	44,645
有価証券	1,945,197	1,690,770	254,427	1,603,581
貸出金	3,263,683	3,265,381	△ 1,697	3,143,679
外国為替	331	1,366	△ 1,034	3,320
その他資産	169,841	157,035	12,805	153,296
不動産	40,971	43,874	△ 2,902	41,411
繰延税金資産	38,723	58,133	△ 19,410	80,152
支払承諾見返	118,835	140,085	△ 21,249	154,206
貸倒引当金	△ 40,151	△ 36,673	△ 3,477	△ 20,685
投資損失引当金	-	-	-	△ 711
資産の部合計	6,161,923	6,196,743	△ 34,819	5,878,821
(負債の部)				
預金	2,415,424	2,786,569	△ 371,144	2,660,069
譲渡性預金	566,930	578,220	△ 11,290	533,930
コールマネー	678,269	517,370	160,899	374,685
債券貸借取引受入担保金	242,712	214,706	28,006	248,310
売渡手形	132,600	163,000	△ 30,400	146,200
特定取引負債	31,201	40,381	△ 9,180	54,976
借入金	72,381	83,210	△ 10,829	83,241
外国為替	8	6	1	9
社債	110,100	104,100	6,000	102,800
信託勘定借	1,351,929	1,149,320	202,608	1,140,091
その他負債	38,054	37,161	893	29,658
賞与引当金	1,431	1,278	153	1,284
退職給付引当金	9,017	8,555	461	8,806
支払承諾	118,835	140,085	△ 21,249	154,206
負債の部合計	5,768,897	5,823,966	△ 55,069	5,538,268
(資本の部)				
資本金	247,231	247,231	-	247,231
資本剰余金	12,215	12,215	0	12,214
資本準備金	12,212	12,212	-	12,212
その他資本剰余金	2	2	0	1
自己株式処分差益	2	2	0	1
利益剰余金	60,255	52,785	7,469	37,361
利益準備金	3,269	1,634	1,634	1,634
中間(当期)未処分利益	56,985	51,150	5,834	35,726
中間(当期)純利益	15,643	30,941	△ 15,297	15,516
株式等評価差額金	73,388	60,601	12,787	43,786
自己株式	△ 65	△ 57	△ 7	△ 40
資本の部合計	393,026	372,776	20,249	340,553
負債及び資本の部合計	6,161,923	6,196,743	△ 34,819	5,878,821

(平成 17 年 9 月期 中間貸借対照表関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるもののうち国内株式については中間決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 建 物 | 3 年 ~ 50 年 |
| 動 産 | 3 年 ~ 20 年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び下記 21. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 15,370 百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年～14 年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理 |
|----------|---|

- 1 2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 1 3. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は37,238百万円、繰延ヘッジ利益は34,462百万円であります。
- 1 4. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 1 5. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。
- 1 6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 1 7. 動産不動産の減価償却累計額 25,201百万円
- 1 8. 動産不動産の圧縮記帳額 1,336百万円
- 1 9. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,005百万円、延滞債権額は40,634百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 2 0. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は558百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 2 1. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,923百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 2 2. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,121百万円であります。
- なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 2 3. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,139百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,020,432 百万円
貸出金	156,250 百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,606 百万円
コールマネー	60,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	242,712 百万円
売渡手形	132,600 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 138,360 百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券 59 百万円を差し入れております。

子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 7,823 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,082 百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 50,994 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 46,490 百万円であります。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 72,300 百万円が含まれております。

27. 社債は全額劣後特約付社債であります。

28. 1株当たりの純資産額 24円48銭

29. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、70,450 百万円であります。

30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 888,732 百万円、貸付信託 616,560 百万円あります。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下 35. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	733 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	△12 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	193,898	330,987	137,089	138,037	947
債券	1,000,920	992,596	△8,324	371	8,695
国債	907,491	899,082	△8,408	0	8,409
地方債	11,191	11,386	195	275	80
社債	82,237	82,126	△110	95	206
その他	262,331	257,115	△5,215	636	5,851
合計	1,457,150	1,580,699	123,549	139,044	15,495

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 50,161 百万円を差し引いた額 73,388 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間期末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当中間期におけるこの減損処理額は 304 百万円あります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

32. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 33. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

<u>売却額</u>	<u>売却益</u>	<u>売却損</u>
597,700 百万円	2,739 百万円	45 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

<u>内 容</u>	<u>中間貸借対照表計上額</u>
子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	112,127 百万円
関連法人等株式	750 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,037 百万円
非上場債券	43,304 百万円
当社貸付信託受益証券	85,854 百万円
非上場外国証券	102,235 百万円

35. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
債 券	273,616	302,677	106,505	353,101
国 債	259,989	191,456	94,536	353,101
地方債	159	8,399	2,827	—
社 債	13,467	102,820	9,142	—
その他	191,711	178,034	63,524	—
合 計	465,327	480,711	170,030	353,101

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,045,179 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが916,408 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当中間期より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税引前中間純利益が5,559 百万円増加しております。

38. 当社と株式会社みずほアセットは、平成17年7月20日に締結した「合併契約書」に基づき、平成17年10月1日をもって合併し、当社は、株式会社みずほアセットの資産、負債、その他権利義務の一切を承継しました。

合併に関する事項の概要は次の通りであります。

- (1) 当社はこの合併により、資本準備金3,154百万円を増加させました。
- (2) 株式会社みずほアセットより承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,267	流動負債	10,832
現金及び預金	50,093	未払費用	18
営業貸付金	57,654	未払法人税等	190
前払費用	0	前受収益	276
未収収益	26	その他	10,346
その他	512		
貸倒引当金	△5,020		
固定資産	10,496		
投資有価証券	10,496	負債の部合計	10,832
資産の部合計	113,763	差引正味財産	102,931

注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 投資有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

中間損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前年同期比較	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
経常収益	97,810	92,167	5,643	200,418
信託報酬	33,680	26,800	6,879	62,807
資金運用収益	34,470	33,032	1,438	66,619
（うち貸出金利息）	(26,134)	(25,707)	(426)	(51,224)
（うち有価証券利息配当金）	(7,727)	(6,677)	(1,049)	(14,544)
役務取引等収益	24,561	21,274	3,287	50,222
特定取引収益	664	154	509	424
その他業務収益	2,735	4,522	△ 1,786	7,915
その他経常収益	1,698	6,383	△ 4,685	12,430
経常費用	70,520	66,205	4,315	149,951
資金調達費用	13,866	14,035	△ 169	28,163
（うち預金利息）	(2,991)	(4,247)	(△ 1,255)	(7,944)
役務取引等費用	8,702	8,744	△ 41	16,450
特定取引費用	0	116	△ 116	-
その他業務費用	43	1,055	△ 1,012	1,044
営業経費	40,476	38,898	1,577	77,147
その他経常費用	7,431	3,354	4,076	27,145
経常利益	27,290	25,962	1,327	50,467
特別利益	1,339	1,508	△ 169	4,370
特別損失	2,301	1,298	1,002	2,690
税引前中間(当期)純利益	26,328	26,172	156	52,147
法人税、住民税及び事業税	14	30	△ 15	54
法人税等調整額	10,669	10,625	44	21,151
中間(当期)純利益	15,643	15,516	127	30,941
前期繰越利益	41,341	20,209	21,132	20,209
中間(当期)未処分利益	56,985	35,726	21,259	51,150

(平成 17 年 9 月期 中間損益計算書関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり中間純利益金額 3 円 11 銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1 円 77 銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却 927 百万円、貸倒引当金繰入額 5,144 百万円及び株式等償却 474 百万円を含んでおります。
6. 当中間期において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----|----------|--------|----------|
| 首都圏 | 遊休資産 1物件 | 土地建物 | 0百万円 |
| その他 | 遊休資産 5物件 | 土地建物動産 | 1,713百万円 |
- 上記遊休資産について、当中間期末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
- 当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

みずほ信託銀行株式会社

中間貸借対照表及び中間損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

第136期中間（平成17年9月30日現在）信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	941,636	金 銭 信 託	16,470,355
有 価 証 券	7,335,892	年 金 信 託	4,418,275
信 託 受 益 権	26,482,540	財 産 形 成 給 付 信 託	6,779
受 託 有 価 証 券	504,185	貸 付 信 託	529,108
貸 付 有 価 証 券	61,082	投 資 信 託	6,539,330
金 銭 債 権	5,357,105	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,737,123
動 産 不 動 産	3,678,093	有 価 証 券 の 信 託	3,718,086
地 上 権	9,152	金 銭 債 権 の 信 託	5,281,351
土 地 の 賃 借 権	102,663	動 産 の 信 託	1,727
そ の 他 債 権	86,890	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	475,804
コ ー ル ロ ー ン	19,781	包 括 信 託	7,152,901
銀 行 勘 定 貸 金	1,351,929	そ の 他 の 信 託	2,575
現 金 預 け 金	402,466		
合 計	46,333,418	合 計	46,333,418

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額25,683,455百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 3,839,215 百万円
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 107,841百万円のうち破綻先債権額は 2百万円、延滞債権額は 4百万円、貸出条件緩和債権額は 3,853百万円、以上合計額は3,860百万円であります。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	107,841	元 債 権 償 却 準 備 金	888,732
有 価 証 券	182,316	そ の 他	348
そ の 他	599,170		247
計	889,329	計	889,329

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	元 特 別 留 保 本 金	616,560
有 価 証 券	-	そ の 他	3,434
そ の 他	633,048		13,053
計	633,048	計	633,048

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成17年中間期末 平成17年9月30日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在	前年度比較	平成16年中間期末 平成16年9月30日現在	前中間期比較
総 資 金 量	24,406,874	24,102,698	304,175	23,556,129	850,744
預 金	2,415,424	2,786,569	△ 371,144	2,660,069	△ 244,644
譲 渡 性 預 金	566,930	578,220	△ 11,290	533,930	33,000
金 銭 信 託	16,470,355	16,238,745	231,610	15,639,431	830,923
年 金 信 託	4,418,275	3,963,348	454,926	4,113,629	304,645
財 産 形 成 給 付 信 託	6,779	6,701	78	6,637	142
貸 付 信 託	529,108	529,113	△ 5	602,431	△ 73,322
貸 出 金	4,205,320	4,511,641	△ 306,321	4,365,806	△ 160,486
銀 行 勘 定	3,263,683	3,265,381	△ 1,697	3,143,679	120,004
信 託 勘 定	941,636	1,246,260	△ 304,624	1,222,127	△ 280,490
投 資 有 価 証 券	9,281,089	8,767,794	513,295	8,001,229	1,279,860
銀 行 勘 定	1,945,197	1,690,770	254,427	1,603,581	341,616
信 託 勘 定	7,335,892	7,077,023	258,868	6,397,647	938,244

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。